

島根県地域防災計画

(風水害等対策編)

平成28年3月

島根県防災会議

島根県地域防災計画（風水害等対策編） 目次

第1編 総則

第1章 計画の概要	1
第1 計画の目的	1
第2 計画の性格等	1
第2章 島根県の防災の基本理念及び施策の概要	3
第1 防災の基本理念及び施策の概要	3
第2 予防、応急対応、復旧・復興の各段階における基本理念及び施策の概要	4
第3章 地域防災計画において重点を置くべき事項	7
第1 大規模広域災害への即応力の強化に関する事項	7
第2 被災地への物資の円滑な供給に関する事項	7
第3 住民等の円滑かつ安全な避難に関する事項	7
第4 被災者の避難生活や生活再建に対するきめ細やかな支援に関する事項	7
第5 事業者や住民等との連携に関する事項	7
第6 大規模災害からの円滑かつ迅速な復興に関する事項	7
第4章 島根県の防災環境	8
第1 自然環境の特性	8
第2 防災対策推進上の留意点	9
第3 災害履歴	10
第5章 災害被害想定	12
第1 風水害	12
第2 事故災害	14
第6章 関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱	16
第1 関係機関等の処理すべき防災事務又は業務の大綱	16
第2 国、県、市町村、指定公共機関・指定地方公共機関、県民及び事業所の責務	21
第7章 計画の運用等	23
第1 平常時の運用	23
第2 災害時の運用	23

第2編 風水害対策計画

第1章 風水害予防計画	25
第1 災害に強い県土づくり	25
第2 風水害応急対策活動に備えるための事前の活動体制等の整備	25
第3 防災教育の推進	25
第1節 浸水・波浪・高潮災害の予防	26
第1 基本的な考え方	26

第2	河川等氾濫の防止対策	27
第3	波浪、高潮災害の防止対策	28
第2節	土砂災害の予防	29
第1	基本的な考え方	29
第2	がけ崩れ・山崩れ災害の防止対策	30
第3	地すべり災害の防止対策	31
第4	土石流災害の防止対策	32
第5	土砂災害防止法による防止対策	33
第3節	都市構造の防災化	36
第1	基本的な考え方	36
第2	防災的な土地利用の推進	36
第3	都市の不燃化の推進	37
第4	防災空間の確保	38
第5	工作物対策	39
第4節	建築物・公共土木施設災害の予防	40
第1	基本的な考え方	40
第2	建築物の災害予防	41
第3	まちの不燃化	41
第4	ライフライン施設の安全化	43
第5	交通施設の安全化	56
第6	その他公共土木施設の安全化	60
第5節	農林漁業施設災害の防止	62
第1	基本的な考え方	62
第2	農業施設災害の防止対策	62
第3	漁業施設災害の防止対策	63
第6節	防災活動体制の整備	64
第1	基本的な考え方	64
第2	災害対策本部体制の整備	64
第3	防災中枢機能等の確保・充実	66
第4	広域応援協力体制の整備	67
第5	災害救助法等の運用体制の整備	69
第6	複合災害体制の整備	70
第7	罹災証明書の発行体制の整備	70
第7節	情報管理体制の整備	71
第1	基本的な考え方	71
第2	情報通信設備の整備	72
第3	気象等観測・伝達体制の整備	72
第4	防災センター室の運用	73

第5	総合防災情報システムの運用	74
第8節	広報体制の整備	77
第1	基本的な考え方	77
第2	県民への的確な情報伝達体制の整備	77
第3	報道機関と連携体制の整備	78
第4	災害用伝言サービス活用体制の整備	79
第9節	避難予防対策	80
第1	基本的な考え方	80
第2	避難勧告等の基準の策定	81
第3	避難体制の整備	83
第4	指定緊急避難場所・指定避難所及び避難路の整備・周知	87
第5	応急仮設住宅等の確保体制の整備	90
第10節	救急・救助体制の整備	91
第1	基本的な考え方	91
第2	救急・救助体制の整備	91
第3	救急・救助用資機材等の整備	92
第11節	医療体制の整備	95
第1	基本的な考え方	95
第2	情報収集管理体制の整備	95
第3	医療救護体制の整備	96
第4	防災訓練	96
第12節	交通確保・規制体制の整備	97
第1	基本的な考え方	97
第2	交通規制の実施責任者	98
第3	交通規制の実施体制の整備	99
第4	緊急通行車両等の事前届出・確認	100
第13節	輸送体制の整備	102
第1	基本的な考え方	102
第2	輸送体制の整備方針	102
第3	輸送手段及び輸送施設・集積拠点等の指定	103
第4	緊急輸送道路啓開体制の整備	104
第5	緊急輸送のための港湾・漁港啓開体制の整備	105
第14節	防災施設、装備等の整備	106
第1	基本的な考え方	106
第2	広域防災拠点（防災活動施設）の管理・運営	106
第3	災害用臨時ヘリポートの整備	107
第4	防災装備等の整備・充実	108

第15節	食料・飲料水及び生活必需品等確保・供給体制の整備	109
第1	基本的な考え方	109
第2	食料及び給食用資機材の備蓄並びに調達体制の整備	110
第3	飲料水及び給水用資器材の備蓄並びに調達体制の整備	112
第4	燃料等生活必需品の備蓄並びに調達体制の整備	113
第5	災害救助用物資・資機材の備蓄並びに調達体制の整備	115
第6	医療救護資器材、医薬品の備蓄並びに調達体制の整備	116
第16節	廃棄物等の処理体制の整備	122
第1	基本的な考え方	122
第2	廃棄物処理体制の整備	122
第3	し尿処理体制の整備	123
第4	応援協力体制の整備	123
第17節	防疫・保健衛生体制の整備	124
第1	基本的な考え方	124
第2	防疫・保健衛生体制の整備	124
第3	食品衛生、監視体制の整備	125
第4	防疫用薬剤及び器具の備蓄	125
第5	動物愛護管理体制の整備	125
第18節	消防団、水防団及び自主防災組織の育成強化	126
第1	基本的な考え方	126
第2	消防団の育成強化	126
第3	水防団、水防協力団体の育成強化	127
第4	自主防災組織の育成強化	127
第5	住民による地区の防災活動の推進	128
第19節	企業（事業所）における防災の促進	129
第1	基本的な考え方	129
第2	防災体制の整備	129
第3	事業継続の取組の推進	130
第4	事業者による地区の防災活動の推進	130
第20節	災害ボランティアの活動環境の整備	131
第1	基本的な考え方	131
第2	災害ボランティアの活動内容	131
第3	災害ボランティアとの連携体制の整備	132
第4	災害ボランティアの育成	132
第5	災害ボランティアコーディネーターの育成	132
第6	災害ボランティアの普及・啓発	132
第21節	防災教育	133
第1	基本的な考え方	133

第2	県及び市町村職員に対する防災教育	134
第3	県民に対する防災教育	134
第4	学校教育における防災教育	136
第5	防災上重要な施設の職員等に対する教育	137
第6	事業所における防災の推進等	137
第7	災害教訓の伝承	137
第22節	防災訓練	138
第1	基本的な考え方	138
第2	総合防災訓練	138
第3	個別訓練	139
第23節	要配慮者等安全確保体制の整備	142
第1	基本的な考え方	142
第2	避難行動要支援者等支援体制の構築	143
第3	地域における要配慮者対策	145
第4	社会福祉施設・病院等における要配慮者対策	146
第24節	孤立地区対策	147
第1	基本的な考え方	147
第2	通信手段の確保	147
第3	物資供給・救助体制の確立	148
第4	孤立に強い地区づくり	148
第5	道路寸断への対応	148
第2章	風水害応急対策計画	149
第1	活動体制の確立に関する対策	149
第2	被害の拡大を防止するための応急対策の実施	149
第3	被災者の保護と社会秩序の安全を図るための応急対策の実施	149
第1節	応急活動体制	150
第1	基本的な考え方	150
第2	県の応急活動体制の確立	151
第3	市町村の応急活動体制の確立	169
第4	防災関係機関等の応急活動体制の確立	170
第2節	災害情報の収集・伝達	171
第1	基本的な考え方	171
第2	情報管理体制の確立	172
第3	気象及び警報等の収集・伝達	175
第4	被害情報等の収集・伝達	191
第3節	災害広報	206
第1	基本的な考え方	206

第2	県による災害広報の実施	206
第3	市町村による災害広報の実施	209
第4	関係機関等による災害広報の実施	210
第5	住民等からの問い合わせに対する対応	211
第4節	広域応援体制	212
第1	基本的な考え方	212
第2	県における広域応援体制	212
第3	市町村・消防における相互応援協力	215
第4	市町村における広域応援体制	216
第5	緊急消防援助隊による応援	216
第5節	自衛隊の災害派遣体制	219
第1	基本的な考え方	219
第2	自衛隊の災害派遣（撤収）要請の方法	219
第3	自衛隊の災害派遣活動	222
第4	自衛隊の災害派遣に伴う受入れ体制等	223
第6節	海上保安庁への応援協力体制	228
第1	基本的な考え方	228
第2	救援協力要請の方法	228
第7節	災害救助法の適用	229
第1	基本的な考え方	229
第2	災害救助法の実施機関	229
第3	災害救助法の適用基準	230
第4	被災世帯の算定基準	232
第5	災害救助法の適用手続き	233
第6	災害救助の実施方法等	234
第8節	避難活動	238
第1	基本的な考え方	238
第2	要避難状況の早期把握・判断	239
第3	避難勧告等の実施	240
第4	警戒区域の設定	245
第5	避難の勧告・指示の伝達	246
第6	避難の誘導等	247
第7	避難場所及び避難所の開設、運営	249
第8	広域一時滞在	252
第9節	消防活動	253
第1	基本的な考え方	253
第2	県による情報収集、指示等	254
第3	市町村・消防本部等による消防活動	254

第4	他の消防本部に対する応援要請	256
第10節	救急・救助活動	257
第1	基本的な考え方	257
第2	救急・救助活動	258
第3	救急・救助用資機材等の確保	259
第11節	医療救護	260
第1	基本的な考え方	260
第2	医療救護活動	261
第3	助産救護活動	262
第4	医薬品・医療用資器材等の調達	263
第5	傷病者等の搬送	264
第6	特別に配慮を要する患者への対応	264
第12節	警備活動	266
第1	基本的な考え方	266
第2	災害警備体制の確立	266
第3	災害警備措置	267
第13節	交通確保、規制	271
第1	基本的な考え方	271
第2	交通規制の実施	272
第3	緊急通行車両の確認等	275
第4	発見者等の通報と運転者のとるべき措置	278
第5	道路啓開	278
第6	港湾及び漁港啓開	279
第14節	緊急輸送	280
第1	基本的な考え方	280
第2	緊急輸送の実施	280
第3	緊急輸送手段等の確保	281
第4	緊急輸送道路及び輸送拠点等の確保	283
第15節	水防	285
第1	基本的な考え方	285
第2	水防体制の確立	285
第3	河川出水・浸水被害の拡大防止	285
第4	高潮被害の拡大防止	286
第16節	土砂災害対策	288
第1	基本的な考え方	288
第2	土砂災害防止体制の確立	288
第3	危険箇所周辺の警戒監視・通報	288

第4	土砂災害等による被害の拡大防止	289
第5	土砂災害防止法による緊急調査と土砂災害緊急情報	289
第17節	ライフライン施設等の応急復旧	290
第1	基本的な考え方	290
第2	災害情報の収集・伝達	290
第3	災害応急活動体制の確立	290
第4	応急措置の実施（仮復旧も含む）	291
第5	災害広報等の実施	300
第18節	要配慮者の安全確保	301
第1	基本的な考え方	301
第2	災害を契機に要配慮者となった者に対する対策	301
第3	高齢者、障がい者、難病患者等に係る支援活動	302
第4	児童、ひとり親家庭に係る対策	302
第5	観光客及び外国人に係る対策	303
第6	社会福祉施設等に係る対策	304
第19節	孤立地区対策	305
第1	基本的な考え方	305
第2	孤立実態の把握	305
第3	物資供給、救助の実施	306
第4	道路の応急対策	306
第20節	食料、飲料水及び生活必需品等の供給	307
第1	基本的な考え方	307
第2	救援物資の管理体制	308
第3	食料の確保及び供給	310
第4	飲料水等の供給	314
第5	生活必需品等の供給	316
第21節	災害ボランティアの受入れ、支援	319
第1	基本的な考え方	319
第2	災害ボランティアの受入れ、支援	319
第3	海外からの応援の受入れ	320
第22節	文教対策	321
第1	基本的な考え方	321
第2	児童等の安全確認・施設被害状況確認	321
第3	応急対策の実施	322
第4	応急教育の実施	323
第5	学用品の調達及び支給・授業料等の減免措置	324
第6	文化財の保護	325

第23節	廃棄物等の処理	3 2 6
第1	基本的な考え方	3 2 6
第2	廃棄物処理	3 2 7
第3	し尿処理	3 2 8
第4	応援協力体制の確保	3 2 8
第5	廃棄物処理機能の復旧	3 2 9
第6	産業廃棄物の処理	3 2 9
第24節	防疫・保健衛生、環境衛生対策	3 3 0
第1	基本的な考え方	3 3 0
第2	防疫活動	3 3 0
第3	保健活動	3 3 1
第4	精神保健活動	3 3 1
第5	食品衛生指導	3 3 2
第6	環境衛生対策	3 3 3
第7	動物愛護管理対策	3 3 3
第25節	遺体の捜索、処理及び埋・火葬	3 3 4
第1	基本的な考え方	3 3 4
第2	遺体の捜索	3 3 4
第3	遺体の収容等	3 3 4
第4	遺体の検視等	3 3 5
第5	遺体の埋・火葬	3 3 5
第26節	住宅確保及び応急対策	3 3 6
第1	基本的な考え方	3 3 6
第2	応急住宅の提供	3 3 6
第3	被災住宅の応急修理	3 3 9
第4	住宅関係障害物除去	3 4 0
第5	災害復旧用材の確保	3 4 0
第6	民間賃貸住宅の紹介、斡旋及び借り上げ	3 4 0
第27節	農林漁業関係被害の拡大防止	3 4 1
第1	基本的な考え方	3 4 1
第2	農産物、家畜対策	3 4 1
第3	林産物対策	3 4 3
第4	水産関係対策	3 4 3
第3章	風水害復旧・復興計画	3 4 4
第1	災害復旧事業の実施	3 4 4
第2	生活再建のための支援対策の実施	3 4 4
第3	激甚災害の指定	3 4 4

第1節	災害復旧事業の実施	345
第1	基本的な考え方	345
第2	災害復旧事業計画の作成	345
第3	災害復旧事業の実施	346
第4	復興計画の作成	347
第5	被災市町村への支援	348
第2節	生活再建等支援対策の実施	349
第1	基本的な考え方	349
第2	被災者の生活相談	350
第3	被災者の被災状況の把握	350
第4	雇用機会の確保（職業斡旋等の支援）	351
第5	義援金、義援品の受付、配分	351
第6	生活資金及び事業資金の融資	353
第7	郵便・電話等の支援措置	354
第8	税等の徴収猶予、減免	355
第9	災害弔慰金・災害障害見舞金等の支給	356
第10	被災者生活再建支援法等に基づく支援	356
第3節	激甚災害の指定	359
第1	基本的な考え方	359
第2	激甚災害指定手続	359
第3	激甚災害指定基準	360
第4	局地激甚災害指定基準	362
第5	特別財政援助等の申請手続等	364
第6	激甚法に定める事業及び関係部局	364
第3編 事故災害等対策計画		
第1章	流出油等事故対策計画	367
第1節	災害予防	367
第1	基本的な考え方	367
第2	油等防除実施体制の充実・強化	367
第3	被害回復対策等の充実・強化	370
第4	防災訓練及び防災知識の普及・啓発	372
第2節	災害応急対策	373
第1	基本的な考え方	373
第2	災害応急活動体制の確立の確立	373
第3	災害情報の収集・伝達	378
第4	流出油等に対する応急対策	385
第3節	災害復旧	396
第1	基本的な考え方	396
第2	災害復旧対策	396

第2章 海難等事故災害対策計画	397
第1節 災害予防	397
第1 基本的な考え方	397
第2 海難等防止の推進	397
第3 災害情報の収集・連絡体制の整備	398
第4 災害応急活動体制の整備	399
第5 資機材の整備	399
第6 防災訓練	400
第2節 災害応急対策	401
第1 基本的な考え方	401
第2 災害情報の収集・伝達	401
第3 災害応急活動体制の確立	404
第4 海難等救助等及び消火活動	407
第5 海上・湖上交通の確保	408
第6 災害広報等	409
第3章 航空災害対策計画	410
第1節 災害予防	410
第1 基本的な考え方	410
第2 空港施設の安全管理	410
第3 災害情報の収集・連絡体制の整備	411
第4 災害応急活動体制の整備	411
第5 資機材の整備	412
第6 防災訓練	413
第2節 災害応急対策	414
第1 基本的な考え方	414
第2 災害情報の収集・伝達	414
第3 災害応急活動体制の確立	419
第4 救助・救急、医療救護、捜索及び消火活動	422
第5 交通の確保	425
第6 災害広報等	426
第4章 道路災害対策計画	427
第1章 災害予防	427
第1 基本的な考え方	427
第2 道路の安全確保	427
第3 災害応急・復旧体制の整備	428
第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練	431
第2節 災害応急対策	432
第1 基本的な考え方	432

第2	災害情報の収集・伝達	4 3 2
第3	災害応急活動体制の確立	4 3 3
第4	救助・救急、医療救護及び消火活動	4 3 6
第5	交通の確保・緊急輸送活動	4 3 7
第6	危険物等流出に対する応急対策	4 3 8
第7	災害広報等	4 3 9
第3節	災害復旧	4 4 0
第1	復旧事業	4 4 0
第2	緊急点検	4 4 0
第5章	危険物等災害対策計画	4 4 1
第1節	災害予防	4 4 1
第1	基本的な考え方	4 4 1
第2	危険物等関係施設の安全性の確保	4 4 1
第3	災害情報の収集・伝達体制の整備	4 4 3
第4	災害応急活動体制の整備	4 4 4
第5	防災資機材の整備	4 4 4
第6	防災知識の普及・啓発	4 4 4
第2節	災害応急対策	4 4 5
第1	基本的な考え方	4 4 5
第2	災害情報の収集・伝達	4 4 5
第3	災害応急活動体制の確立	4 4 6
第4	危険物等の漏洩・拡大防止活動	4 4 9
第5	救助・救急、医療救護及び消火活動	4 5 0
第6	災害広報等	4 5 1
第3節	災害復旧	4 5 2
第1	復旧事業	4 5 2
第2	緊急点検	4 5 2
第6章	大規模火事災害対策	4 5 3
第1節	災害予防	4 5 3
第1	基本的な考え方	4 5 3
第2	大規模な火事災害に強いまちづくり	4 5 3
第3	災害応急・復旧体制の整備	4 5 4
第4	防災知識の普及・啓発及び防災訓練等	4 5 6
第2節	災害応急対策	4 5 8
第1	基本的な考え方	4 5 8
第2	災害情報の収集・伝達	4 5 8
第3	災害応急活動体制の確立	4 5 9
第4	救助・救急及び医療救護活動	4 6 2

第5	消火活動	462
第6	交通の確保・緊急輸送活動	463
第7	避難誘導	464
第8	災害広報等	465
第3節	災害復旧・復興	466
第7章	林野火災対策計画	467
第1節	災害予防	467
第1	基本的な考え方	467
第2	林野火災に強い地域づくり	467
第3	災害応急・復旧体制の整備	468
第4	防災知識の普及・啓発及び防災訓練等	471
第2節	災害応急対策	472
第1	基本的な考え方	472
第2	災害情報の収集・伝達	472
第3	災害応急活動体制の確立	473
第4	救助・救急及び医療救護活動	476
第5	消火活動	477
第6	交通の確保・緊急輸送活動	477
第7	避難誘導	478
第8	災害広報等	479
第9	二次災害の防止活動等	479
第3節	災害復旧	480
第8章	鉄道災害対策計画	481
第1節	災害予防	481
第1	基本的な考え方	481
第2	鉄道交通の安全確保	481
第3	災害応急・復旧体制の整備	481
第4	防災訓練の実施	483
第2節	災害応急対策	484
第1	基本的な考え方	484
第2	災害情報の収集・伝達	484
第3	災害応急活動体制の確立	487
第4	救助・救急、医療救護及び消火活動	489
第5	交通の確保、緊急輸送活動	490
第6	災害広報等	491
第3節	災害復旧	492

第9章 雪害対策計画	493
第1節 災害予防	493
第1 基本的な考え方	493
第2 雪害に強いまちづくり	493
第3 災害応急・復旧体制の整備	495
第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練	499
第2節 災害応急対策	500
第1 基本的な考え方	500
第2 災害発生直前の対策	501
第3 災害情報の収集・伝達及び通信の確保	501
第4 災害応急活動体制の確立	502
第5 除雪の実施と雪崩災害の防止活動	507
第6 災害救助法の適用	507
第7 救助・救急及び医療救護活動	507
第8 交通の確保・緊急輸送活動	508
第9 避難誘導	508
第10 災害広報等	508
第3節 災害復旧・復興	510
第1 被災施設の復旧等	510
第2 被災者等の生活再建等の支援	510
第3 雇用機会の確保（職業斡旋等の支援）	511
第10章 ライフライン災害対策計画	512
第1節 災害予防	512
第1 基本的な考え方	512
第2 関係施設設備の安全性の確保	512
第3 災害発生時の情報収集・伝達体制の整備	524
第4 災害発生時の応急体制の整備	524
第5 防災資機材の整備	525
第6 防災知識の普及・啓発	525
第2節 災害応急対策	526
第1 基本的な考え方	526
第2 災害情報の収集・伝達	526
第3 災害応急活動体制の確立	526
第4 応急措置の実施（仮復旧も含む）	527
第5 災害広報等の実施	536
第3節 災害復旧	538
第1 復旧事業	538
第2 再発防止	538